

モデルのポイント

機械化一貫体系による大規模生産を行うとともに、農家をネットワーク化し契約による出荷販売等にも取り組む大規模法人経営

技術・取組の概要

- 同品目他産地の経営体との連携(産地リレー)等農家のネットワーク化による周年安定供給システムを確立し、量販店等との契約取引により安定的な取引を実現
- 大型規格での栽培による歩留まりの向上や単収の増大(単収2割増加)、一斉収穫や機械化等による作業の省力化(作業時間の3割低減)により、空いた時間を活用して規模拡大を実現
- コールドチェーンの導入により品質を安定させるとともに、段ボール箱を使わない大型鉄コンテナ出荷等により、出荷資材コストを約2/3に低減
- 地域の担い手育成組織として、就農希望者を研修生として雇用し、独立後も連携し、経営をサポート

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(8名、常勤雇用8名、研修生26名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	70ha	(グループ) 〔国内同品目の経営体と 連携し、一括契約販売〕
レタス	46ha	
キャベツ	22ha	
ハクサイ	2ha	

【試算結果】

粗収益	3億2,120万円
経営費	2億6,050万円
うち雇用労賃	4,090万円
農業所得	6,060万円

主たる従事者の所得(/人)	760万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,800hr

(参考)平均的な法人経営の姿

【経営形態】

法人経営(3名、常勤雇用5名、臨時雇用10名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	30ha
露地野菜	30ha

生産技術のトピックス



移動式真空予冷装置

○トレーラーの寸法に納め、移動を可能とし、圃場からのコールドチェーンの確立



全自動播種プラント

畝立同時施肥機



全自動移植機

乗用管理機

機械化一貫体系の導入

○作業を手作業から機械化することにより、大幅な省力化・軽労化を実現

モデルのポイント

需要の増大する加工・業務用野菜生産に対応し、作業受託組織も活用した機械化一貫体系により大規模生産に取り組む家族経営

技術・取組の概要

- 消費者需要の変化を捉え、家計消費用野菜から今後一層の需要拡大が見込まれる加工・業務用野菜(キャベツ)へ生産をシフト
- 共同育苗施設の活用による健全苗の確保、実需者ニーズ・機械化に対応した専用品種の導入、猛暑等に対応できる作柄安定技術(土作り、育苗、施肥、病害虫適期防除)の導入 (5,000→7,500kg/10a)
- 段ボールから鉄コンテナへの切り替え等の資材費低減の取組 (低減効果5.6→3.6万円/10a)
- 加工・業務用キャベツの収穫作業については、地域の作業受託組織を活用し、規模拡大に対応した労働力の確保等で規模を拡大
- 実需者ニーズにも対応した効率的な生産流通体系を構築し、長期契約取引の推進による取引価格の安定化と生産性の向上を実現

生産技術のトピックス



最新鋭のキャベツ収穫機

○作業受託組織を活用し、収穫作業の外部化による規模拡大を実現



○ダンボールではなく通い式の大型鉄コンテナの使用により資材費を低減

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)+作業受託組織

【経営規模・作付体系】

経営耕地	6.6ha		
加工・業務用野菜 (キャベツ)	4.5ha	露地野菜	2.1ha
		・ ブロッコリー	0.7ha
		・ アスパラガス	0.7ha
		・ ほうれんそう	0.7ha

【試算結果】

粗収益	2,950万円
経営費	1,660万円
うち雇用労賃	60万円
農業所得	1,280万円

主たる従事者の所得(/人)	640万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,540hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	165a
露地野菜	165a

モデルのポイント

需要の増大する加工・業務用野菜生産に対応し、作業受託組織も活用した大規模生産に取り組む家族経営

技術・取組の概要

- 消費者需要の変化を捉え、家計消費用野菜から今後一層の需要拡大が見込まれる加工・業務用野菜へ生産をシフト
- は種・収穫などの作業が集中する時期に、JA出資法人の作業受託組織に一部作業を委託するとともに、作業の共同化や外部化を含めた機械化一貫体系の導入や大型鉄コンテナによる集出荷体制の導入により生産の省力化・効率化を実施(収穫機の導入により作業時間を1/10に低減)
- 種苗メーカーや県試験場と連携し、加工適性の高い品種を選定するとともに、加工向けの大型規格の栽培体系を確立し、収量も増大
- 産地、中間事業者、食品製造事業者等の新たなバリューチェーンを構築するとともに、需要が増加している学校給食等への供給や契約栽培の拡大による生産者所得の安定化等の取組を展開

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名)+作業受託組織

【経営規模・作付体系】

経営耕地	12 ha
ほうれんそう	8 ha
さといも	2 ha
ごぼう	2 ha

【試算結果】

粗収益	2,970万円
経営費	2,030万円
うち雇用労賃	0万円
農業所得	940万円

主たる従事者の所得(/人)	470万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,980hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	165a
露地野菜	165a

生産技術のピックアップ



草丈を伸ばし茎葉重を確保
約2週間収穫を延ばすことで収量が2倍
〔左:家計消費用、右:加工用〕



ほうれんそう収穫機

- ・地上部のみ刈り取り
- ・収穫作業時間が手作業の1/10

モデルのポイント

環境制御技術等の導入により規模拡大と生産性の向上、実需者との直接契約販売に取り組む家族経営

技術・取組の概要

- 環境制御技術により温度や湿度等の調整を自動化することで省力化を図り、生産規模を拡大
- 高糖度多収品種、養液栽培、長期多段栽培及び環境制御技術の導入により生産量を大幅に増加(10.4t/10a→30t/10a)
- 周年生産を実現することで、年間を通じた地域雇用を創出
- ヒートポンプ等の省エネルギー機器を導入することにより、コストを低減
- 実需者の求める品質のトマトを生産することで直接販売契約を結び、経営の安定化と販路の確保を実現(304円/kg→350円/kg)

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用17名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	1ha
施設野菜	
・ トマト	1ha
定植	8月
出荷	9月～翌年7月

【試算結果】

粗収益	1億500万円
経営費	9,340万円
うち雇用労賃	2,150万円
農業所得	1,160万円

主たる従事者の所得(/人)	580万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,800hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	0.33ha
施設野菜	
・ トマト	0.33ha
定植	9月
出荷	11月～翌年6月

生産技術のトピックス



長期多段栽培(トマト)

複合環境制御システム

○ハイワイヤーシステムを利用した養液栽培技術により、従来より収穫期間が長く、大幅に生産量が増加

○複合環境制御システムと省エネルギー機器を組合せ、生育環境の最適化とコスト低減を図る



○スーパー、百貨店、外食、中食等に対し、直接契約販売を実施

モデルのポイント

木質バイオマス等の地域エネルギーと先端技術を活用し、生産から調製・出荷まで一気通貫で行う次世代施設園芸に取り組む法人経営

技術・取組の概要

- 環境制御技術による省力化、農地集積の促進及び耕作放棄地、工業団地等の確保により、規模を拡大
- 高糖度多収品種、養液栽培、長期多段栽培及びICTを活用した環境制御技術の導入により生産量を大幅に増加(10.4t/10a→35t/10a)
- 周年生産を実現することで、年間を通じた地域雇用を創出
- 化石燃料依存からの脱却に向け、木質バイオマス等の地域エネルギーを活用(化石燃料使用量3割低減)
- 直接契約販売により、経営の安定化と販路の確保を実現(304円/kg→350円/kg)

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(4名、常勤雇用6名、臨時雇用82名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	4ha
施設野菜	
・ トマト	4ha
定植	8月
出荷	9月～翌年7月

【試算結果】

粗収益	4億9,000万円
経営費	4億3,450万円
うち雇用労賃	1億2,360万円
農業所得	5,550万円
主たる従事者の所得(/人)	1,390万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,800hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	0.33ha
施設野菜	
・ トマト	0.33ha
定植	9月
出荷	11月～翌年6月

生産技術のトピックス



高軒高ハウス

天窓・カーテン・循環扇

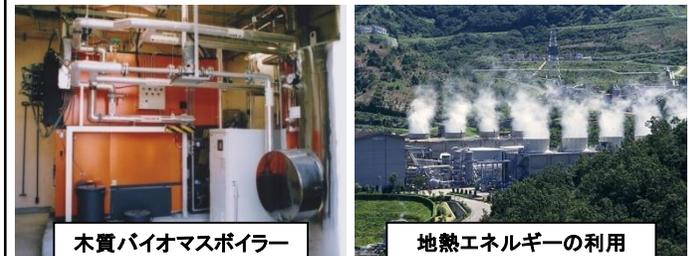


養液供給装置

環境制御システム画面

複合環境制御システム

○情報通信技術(ICT)を活用し、温度、湿度、CO₂、日射量、施肥量等を制御



木質バイオマスボイラー

地熱エネルギーの利用

○木質バイオマス等の地域エネルギーを活用し、化石エネルギーから脱却

モデルのポイント

高品質な中晩かん等収穫期の異なる品目の導入により、取引価格の向上や収穫期の分散による規模拡大を実現する家族経営

技術・取組の概要

- 中晩かん(しらぬひ、愛媛県試第28号(紅まどんな)等)の収穫期の異なる新品目の導入により収穫期を分散。収穫期の分散等で生じた余剰労働力及び臨時雇用の活用により、樹園地の規模を拡大
- マルチシート被覆や雨よけ施設栽培による栽培管理を通じて、着色促進・糖度向上・正品率向上等の品質向上を実現
- 土壌診断に基づく施肥設計の見直し等の取組によって、肥料費を低減(肥料費2割低減)
- 高品質なかんきつを生産することで差別化を図り、共同販売に加え、インターネットや直売所での販売に取り組むことで、多様な販路を確保し、取引価格の向上を実現

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用6名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	3.5ha		
・ 宮内いよかん	1.2ha	・ うんしゅうみかん	0.3ha
・ 甘平	0.6ha	・ しらぬひ(雨よけ施設)	0.3ha
・ カラ	0.5ha	・ せとか	0.3ha
・ 愛媛県試第28号(紅まどんな)(施設)	0.3ha		

【試算結果】

粗収益	3,160万円
経営費	1,790万円
うち雇用労賃	280万円
農業所得	1,370万円
主たる従事者の所得(/人)	680万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,990hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)

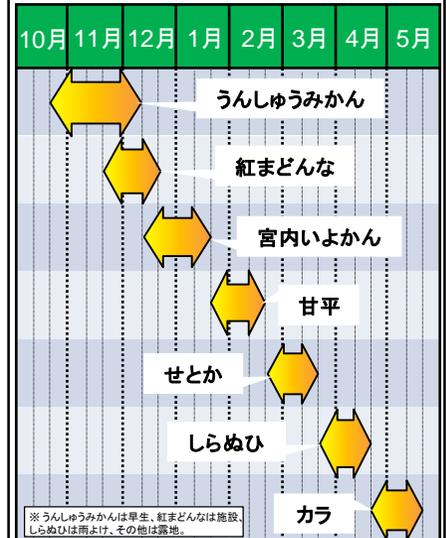
【経営規模・作付体系】

経営耕地	2.2ha
うんしゅうみかん	1.2ha
その他果樹	1.0ha

生産技術のトピックス



マルチシートの被覆



収穫期の異なる新品目の導入

モデルのポイント

新しい化栽培技術や収穫期の異なる品種の導入により、単収向上や規模拡大を実現する家族経営

技術・取組の概要

- 新しい化栽培技術の導入による単収の向上、早期成園化、収穫作業等の省力化を実現(作業時間2割減)
- 従来からの早生(つがる)、晩生(ふじ)に加え、中生(シナノスイート)品種の導入や、標高の異なる園地の利用により収穫期を分散
- 省力化や収穫期の分散による労働時間の短縮や雇用労働力の導入により、樹園地の規模を拡大
- 土壌診断に基づく施肥設計の見直し等の取組によって、肥料費を低減(肥料費4割低減)
- 共同販売に加え、インターネットや直売所での販売にも取組むことで、多様な販路を確保

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、常勤雇用1名、臨時雇用5名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地(全て新しい化)	2.8 ha
・ 早生品種(つがる)	0.5 ha
・ 中生品種(シナノスイート)	0.8 ha
・ 晩生品種(ふじ)	1.5 ha

【試算結果】

粗収益	2,880万円
経営費	1,530万円
うち雇用労賃	510万円
農業所得	1,350万円

主たる従事者の所得(/人)	680万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,950hr

(参考) 平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	1.2ha
りんご	0.8ha
その他果樹	0.4ha

生産技術のトピックス



軽トラックやSS等の農業機械の通路を確保



低樹高・コンパクトな樹体により高所作業を減少

営農類型

果樹作(なし)

対象地域

北海道及び沖縄県を除く全地域

モデルのポイント

樹体ジョイント仕立ての導入による早期成園化、作業の省力化・簡易化により規模拡大を実現する家族経営

技術・取組の概要

- 樹体ジョイント仕立ての導入により、慣行栽培の成園並収穫量を4年程度で達成し、収益の早期確保を実現
- 高度な技術を要する整枝作業や受粉・収穫作業の簡易化により労働時間を短縮するとともに(剪定作業時間4割減)、臨時雇用のような初心者でも作業が可能となることにより、樹園地の規模を拡大
- 土壌診断・局所施肥等の取組によって、肥料費を低減(肥料費2割低減)
- 共同販売に加え、インターネットや直売所での販売にも取組むことで、多様な販路を確保

生産技術のトピックス



ジョイント仕立てにより、整枝・剪定等の作業効率が向上



剪定終了後の様子

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用4名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地(全てジョイント)	2.0 ha
・ 幸水	0.7 ha
・ 豊水	0.7 ha
・ あきづき	0.6 ha

【試算結果】

粗収益	2,070万円
経営費	1,100万円
うち雇用労賃	80万円
農業所得	970万円

主たる従事者の所得(/人)	490万円
主たる従事者の労働時間(/人)	2,000hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	1.5ha
なし	1.1ha
その他果樹	0.4ha

モデルのポイント

果実の生産だけでなく、観光農園、直接販売、加工品の開発・販売など多角的な経営を展開する法人経営

技術・取組の概要

- 果実の生産から、来園者が収穫作業を体験するぶどう狩り、直接販売、加工品の開発・販売まで、従来の生果生産の枠組みを超えた多角的な果樹園経営を展開
- 来園者ニーズに対応した多様な品種の導入とともに、構成員及び臨時雇用の労働力による作業分担を通じて規模拡大を実現
- ジュースやレーズンを使用した洋菓子の製造・販売により、周年雇用を確保
- 共同販売に加え、インターネットや直売所での生果・加工品の販売により、多様な販売形態を確保

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(3名、常勤雇用4名、臨時雇用6名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	4.0 ha	加工品販売
・デラウェア等(施設)	0.5 ha	年間売上高
・種なし巨峰	1.1 ha	1,550万円
・種なしピオーネ	1.1 ha	
・シャインマスカット	0.7 ha	
・その他品種(県オリジナル品種等)	0.6 ha	

【試算結果】

粗収益	5,890万円
経営費	4,360万円
うち雇用労賃	1,940万円
農業所得	1,530万円

主たる従事者の所得(/人)	510万円
主たる従事者の労働時間(/人)	2,000hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用4名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	1.1ha
ぶどう	0.6ha
その他果樹	0.5ha

生産技術のトピックス



ジュースやレーズンを使用した洋菓子の製造・販売



複数品種を栽培することで、来園者のニーズに応える観光農園経営

モデルのポイント

国産シェアの回復に向け、実需者ニーズを踏まえた周年安定供給や低コスト生産を実現する大規模法人経営

技術・取組の概要

- 小規模な家族経営が集まり、法人化・協業化することで、細かく作期をずらした生産による収穫時期の平準化、周年安定供給を実現し、実需者との契約取引を拡大することで、マレーシアや中国等の輸入品から国産シェアを回復
- 消費者ニーズを踏まえた低温庫の整備、鮮度保持剤の活用等により日持ち性を向上
- 栽培技術のマニュアル化により、雇用を活用しても均一な品質を確保するとともに、作業を効率化し、適切な管理により作付けの回転数を向上(年3回作付)
- ヒートポンプ等省エネ施設の導入、種苗法の特例を活用した耐寒性・耐暑性品種の導入等により、燃料コストを低減(耐寒性品種により燃料コストを約3割低減)

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(12名、臨時雇用18名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地 3 ha
 白輪ギク 2 ha
 黄輪ギク 1 ha
 (うち耐寒性・耐暑性を有する新品種1ha)

【試算結果】

粗収益	2億1,500万円
経営費	1億4,880万円
うち雇用労賃	1,840万円
農業所得	6,620万円

主たる従事者の所得(/人)	550万円
主たる従事者の労働時間(/人)	2,000hr

(参考)取組前の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地 0.5ha
 白輪ギク 0.3ha
 黄輪ギク 0.2ha

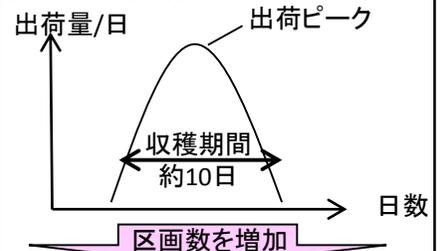
生産技術のトピックス

○周年安定出荷の取組

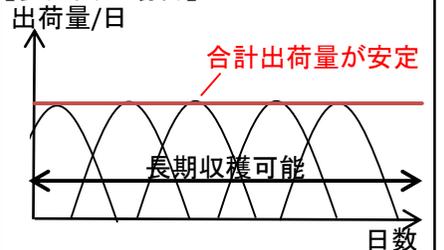


細かく作期をずらし、収穫時期の平準化、周年安定供給を実現

【1区画の場合】



【多区画の場合】



営農類型

花き作(トルコギキョウ)

対象地域

全国

モデルのポイント

高品質な花き生産により輸出にも取り組む家族経営

技術・取組の概要

- 特徴のある花・形質の花き(トルコギキョウ)を高品質に生産することで小規模でも収益性の高い経営を実現
- 日没後の加温、光照射による成長促進などの低コスト冬季計画生産技術により品質を保ちつつコストを低減(光熱費約1割減)
- 鮮度保持剤の活用等により、日持ち性を向上(日持ち期間が約3割延長)
- 種苗法の特例を活用し、輸出等にかかる長時間輸送にも耐える耐病性や日持ち性を有する品種を導入
- 産地内・産地間連携によりリレー出荷を行うこと等により、米国、ロシア等への輸出(生産量の約3割)を実現し、販路を拡大

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	0.6 ha
うち輸出用	
・ 耐病性を有する品種	0.1 ha
・ 海外で好まれる色・形質を有する品種	0.1 ha

【試算結果】

粗収益	3,400万円
経営費	1,210万円
うち雇用労賃	360万円
農業所得	2,190万円

主たる従事者の所得(/人)	1,090万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,850hr

(参考)取組前の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地 0.3ha

生産技術のトピックス



○高品質なトルコギキョウを産地間連携により輸出

日没後3時間加温・光照射したものは他と比べ成長が促進



○低コスト冬季計画生産技術

モデルのポイント

高品質な鉢物の効率的な大量生産を実現する大規模法人経営

技術・取組の概要

- 施設の大規模化により生産を効率化し、ICTによる複合環境制御システムにより、常に最適な光・温度環境を実現することで、高品質な洋ランを大量生産
- 苗生産、育苗を海外に委託し、育苗コストを低減(約2割)するとともに、施設の回転率を向上させ収益性を向上
- 結婚式・贈答用などに向けた高付加価値なオリジナル商品を開発するほか、インターネットを通じたプロモーションなどにより消費を拡大
- 旧正月の時期を中心に香港等中華圏に輸出し販路を拡大、ミズゴケの活用等により輸出検疫にも対応、輸出実績については国内プロモーションでもPR

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(5名、常勤雇用7名、臨時雇用30名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地 1ha

【試算結果】

粗収益	3億7,100万円
経営費	3億2,230万円
うち雇用労賃	5,420万円
農業所得	4,870万円
<hr/>	
主たる従事者の所得(/人)	970万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,920hr

(参考)取組前の姿

【経営形態】

法人経営(3名、常勤雇用3名、臨時雇用5名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地 0.5 ha

生産技術のトピックス



○ICTを活用し大規模化したハウスの光・温度を適正管理



○生産段階からミズゴケを活用し、輸出検疫に対応

モデルのポイント

放牧によりゆとりを確保しつつ、アイスクリーム等の製造・直販により、販売額の増加を図る家族経営

技術・取組の概要

- 乳量を維持(経産牛1頭当たり8,100kg/年程度)しつつ、生産性の高い草地への集約放牧(春夏・昼夜)により、飼料費の低減と省力化を実現
- 搾乳ユニット自動搬送装置の導入により、つなぎ飼いにおける搾乳作業を省力化するとともに、酪農ヘルパーを活用し、家族労働時間を軽減
- 自ら生産した生乳によりアイスクリーム等を製造して付加価値を向上し、インターネットや直売所による販売を行う6次産業化を展開
(経産牛1頭当たりの飼料費:約2割低減、経産牛1頭当たりの飼養管理時間:約3割低減)

経営発展の姿

【経営形態】

酪農部門:家族1名、常勤雇用1名+酪農ヘルパー
6次産業化部門:家族1名、常勤雇用1名、臨時雇用1名

【経営規模・作付体系】

飼養頭数
経産牛 66頭
経営耕地
飼料作物 55ha(うち放牧利用34ha)

【6次産業化部門の取組規模】

(アイスクリーム7t)

【試算結果】

	酪農部門	6次産業化部門
粗収益	4,940万円	1,900万円
経営費	4,170万円	1,560万円
うち雇用労賃	310万円	400万円
農業所得	770万円	340万円
主たる従事者の所得(/人)	770万円	340万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,900hr	1,800hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(3名)

【経営規模・作付体系】

飼養頭数
経産牛 66頭
経営耕地
飼料作物 55ha

生産技術のトピックス



○放牧により、飼料費の低減と省力化



○搾乳ユニット自動搬送装置の導入により、搾乳作業を省力化



○アイスクリーム等の製造・直販により販売額を増加

モデルのポイント

飼料生産・調製や飼養管理の分業化・機械化等による省力化・効率化を通じ、規模拡大を図る大規模法人経営

技術・取組の概要

- フリーストール、ロータリーパーラー、自動給餌機等の機械を導入し、省力化するとともに、規模を拡大
- 飼料生産・調製部門、搾乳部門、哺育部門、ふん尿等処理部門等への分業化により、作業を効率化
- 青刈りとうもろこし等高栄養飼料作物をホールクロップサイレージ、イアコンサイレージに調製・利用すること等により、飼料の安定確保・コスト低減を実現

(経産牛1頭当たりの飼養管理時間:約3割低減、経産牛1頭当たりの飼料費:約1割低減、飼料自給率:70%)

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(8名、常勤雇用7名)

【経営規模・作付体系】

飼養頭数

経産牛 500頭

経営耕地

飼料作物 218ha

【試算結果】

粗収益	4億1,930万円
経営費	3億6,260万円
うち雇用労賃	2,060万円
農業所得	5,670万円
主たる従事者の所得(/人)	710万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,900hr

(参考)平均的な法人経営の姿

【経営形態】

法人経営(4名、常勤雇用4名、臨時雇用5名)

【経営規模・作付体系】

飼養頭数

経産牛 294頭

経営耕地

飼料作物 167ha

生産技術のトピックス



○ロータリーパーラー等の導入により、省力化・効率化



○飼料生産・調製部門等の分業化により、作業を効率化



○青刈りとうもろこし等高栄養飼料作物の利用により、飼料の安定確保

モデルのポイント

搾乳ロボットやTMRセンターの活用等により省力化しつつ規模拡大を図るとともに、耕畜連携により飼料の安定確保等を図る家族経営

技術・取組の概要

- 搾乳ロボットの導入(一部、アプレストパーラーで搾乳)等の機械化により、搾乳作業を省力化するとともに、生産性を向上
- TMRセンターの活用により、自給飼料生産・調製作業を外部化して省力化を図るとともに、飼料の安定確保を実現
- 飼料用米や稲WCS等水田飼料作物の利用拡大により飼料の安定確保を図るとともに、耕種農家へ堆肥を供給し、地域内での資源循環により持続性を確保

(経産牛1頭当たり乳量:9,000kg/年、経産牛1頭当たりの飼養管理時間:約5割低減、飼料自給率:60%)

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、常勤雇用1名)+TMRセンター

【経営規模・作付体系】

飼養頭数
 経産牛 100頭
 経営耕地
 飼料作物 8ha

【試算結果】

粗収益	9,460万円
経営費	8,120万円
うち雇用労賃	300万円
農業所得	1,350万円

主たる従事者の所得(/人)	670万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,800hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

飼養頭数
 経産牛 38頭
 経営耕地
 飼料作物 8ha

生産技術のトピックス



○搾乳ロボット等機械導入により、省力化、生産性の向上



○TMRセンターの活用により、自給飼料生産・調製作業を省力化



○飼料用米、稲WCS等水田飼料作物の利用により、飼料の安定確保

営農類型

肉用牛経営(繁殖)

対象地域

全国

モデルのポイント

荒廃農地等での放牧やキャトル・ブリーディング・ステーションの活用を通じ、省力化と牛舎の有効利用により規模拡大を図る家族経営

技術・取組の概要

- 妊娠牛を、簡易な電気牧柵を活用して荒廃農地等へ放牧することにより、飼料費の低減と省力化を実現
- キャトル・ブリーディング・ステーションへ預託することにより省力化を図り、空いた牛舎を活用して規模を拡大するとともに、繁殖効率を改善して生産性を向上

(子牛1頭当たりの飼料費:約5割低減、子牛1頭当たりの飼養管理時間:約5割低減、繁殖雌牛の分娩間隔:12ヵ月)

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名)

【経営規模・作付体系】

飼養頭数

繁殖雌牛 80頭(肉専用種)

経営耕地

飼料作物 30ha (うち放牧利用25ha)

【試算結果】

粗収益	3,310万円
経営費	2,260万円
うち雇用労賃	0万円
農業所得	1,050万円

主たる従事者の所得(/人)	540万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,800hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名)

【経営規模・作付体系】

飼養頭数

繁殖雌牛 24頭(肉専用種)

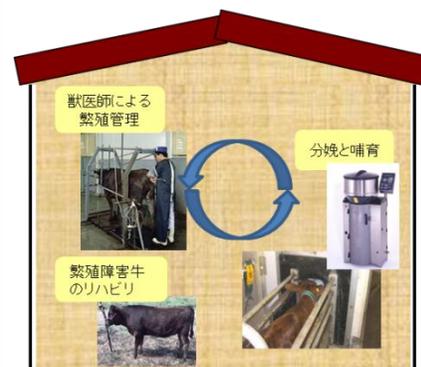
経営耕地

飼料作物 5ha

生産技術のトピックス



○妊娠牛の荒廃農地等への放牧により、飼料費の低減と省力化



○キャトル・ブリーディング・ステーションの活用により、省力化、生産性の向上